

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカトリ
コード番号 6338 URL <https://www.takatori-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 重富 謙一 TEL 0744-24-8580
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年9月期の連結業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	7,330	△54.4	820	△70.6	851	△69.1	584	△69.8
2024年9月期	16,082	△1.7	2,786	13.1	2,758	6.1	1,937	1.6

(注) 包括利益 2025年9月期 571百万円 (△70.9%) 2024年9月期 1,963百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	107.15	—	5.8	5.1	11.2
2024年9月期	354.92	—	21.4	15.5	17.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	15,911	10,266	64.5	1,883.62
2024年9月期	17,445	9,927	56.9	1,818.19

(参考) 自己資本 2025年9月期 10,266百万円 2024年9月期 9,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△916	△428	183	5,110
2024年9月期	213	146	1,475	6,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	11.3	2.4
2025年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	37.3	2.2
2026年9月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		66.1	

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	△0.0	△180	—	△170	—	△200	—	△36.69
通期	7,000	△4.5	430	△47.6	460	△46.0	330	△43.6	60.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	5,491,490株	2024年9月期	5,491,490株
2025年9月期	41,021株	2024年9月期	31,367株
2025年9月期	5,458,682株	2024年9月期	5,460,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	7,208	△54.9	797	△69.9	837	△69.1	603	△68.3
2024年9月期	15,999	△2.3	2,651	6.6	2,710	7.5	1,901	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	110.50	—
2024年9月期	348.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	15,933	10,258	64.4	1,882.20
2024年9月期	17,526	9,899	56.5	1,813.09

(参考) 自己資本 2025年9月期 10,258百万円 2024年9月期 9,899百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、底堅い成長を維持しております。一方、米国による関税政策を発端とした景気の下押し圧力が強まり、また、金融市場の混乱および地政学リスクの高まりが懸念され、景気の減速が見込まれております。

米国では、企業収益や投資余力の縮小が設備投資を押し下げており、また、コア財価格の上昇による価格転嫁に伴うインフレ率の上昇が懸念されております。欧州では、米国の関税政策が製造業の生産活動の重石になっている一方で、内需の下支えにより底堅く推移し、景気の底割れは回避される見通しであります。中国では、政府による補助金の効果低減等による内需の減速がみられるのに対し、米国以外を対象とした輸出増加が続き外需の持ち直しがみられますが、先行きは駆け込み輸出の剥落により、内外需ともに景気の減速が予想されております。

一方、国内経済は、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、通商政策をめぐる不確実性を起因とした輸出の減速や、企業収益の減少を背景とした設備投資の弱含みが予想されております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、企業収益の減少を背景に投資が弱含む見通しとなっております。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、EV（電気自動車）市場が世界的な成長の踊り場に差し掛かっている影響によりパワー半導体向けSiC材料切断加工装置の受注・販売が予想以上に低調に推移し、当連結会計年度の売上高は7,330百万円（前連結会計年度比54.4%減）となり、営業利益は820百万円（同70.6%減）、経常利益は851百万円（同69.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（同69.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器事業）

半導体製造機器では、海外ユーザーへのパワー半導体やアナログ半導体製造装置および電子部品製造装置の販売が増加し、また、国内ユーザーへのパワー半導体や電子デバイス等の製造装置の販売が堅調に推移いたしました。

新素材加工機器では、2025年当初よりパワーデバイス向けSiC市場の生産量は停滞傾向にあり、当面は同様の状況が続くとみられております。流通しているSiCウェハのサイズは6インチから8インチへ徐々に移行が進む中、切断加工機における当社製品のシェアは維持しておりますが、新規装置を導入するほどのSiCウェハの生産量増加には至っておらず、大型な設備投資が行われていない現状から受注額および販売額は低調に推移いたしました。

ディスプレイ製造機器では、XRデバイス関連の製造装置に加え、ディスプレイ製造機器で培った技術を転用した電子部品材料の製造装置や電池用の組立関連装置などを販売しましたが、一部の装置受注が計画を下回ったことから、販売額は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,930百万円（前連結会計年度55.9%減）、セグメント利益955百万円（同67.1%減）となりました。

（繊維機器事業）

繊維機器事業では、海外生産品の増加に伴い国内のアパレル産業は依然として厳しい状況が続いており、裁断装置への新規設備投資に慎重な姿勢が見られたことから、販売額は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は129百万円（前連結会計年度47.5%減）、セグメント損失7百万円（前連結会計年度はセグメント利益16百万円）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業では、他の医療機器並びに健康機器メーカーと連携し、継続的に医療機器および健康機器の開発を行っており、新たに開発完了した健康機器のOEM供給を開始しました。また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」について学会出展や企業セミナーを開催し、医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行っており、販売額は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は271百万円（前連結会計年度比157.0%増）、セグメント損失128百万円（前連結会計年度はセグメント損失131百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、15,911百万円となりました。

流動資産は12,973百万円となりました。主な内訳は現金及び預金5,120百万円、受取手形、売掛金及び契約資産2,181百万円、原材料及び貯蔵品3,996百万円であります。

固定資産は2,938百万円となりました。主な内訳は建物及び構築物825百万円、機械装置及び運搬具173百万円、土地782百万円、投資有価証券840百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、5,645百万円となりました。

流動負債は5,584百万円となりました。主な内訳は買掛金415百万円、電子記録債務529百万円、短期借入金4,100百万円であります。

固定負債は61百万円となりました。主な内訳は長期リース債務23百万円、資産除去債務34百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、10,266百万円となりました。主な内訳は資本金963百万円、資本剰余金1,352百万円、利益剰余金7,894百万円であります。

この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は916百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益821百万円、売上債権の減少額が1,124百万円、棚卸資産の増加額が443百万円、仕入債務の減少額が1,086百万円、法人税等の支払額が820百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は428百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の取得による支出604百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は183百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額219百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが関わる電子部品業界につきましては、半導体市場では、米国の関税政策による影響が現時点では不透明な状況にあります。サーバー・ストレージ向け生成AI用高性能半導体の出荷量が急拡大しており、GPUを始めとする先端ロジックやHBMが市場の成長をけん引するものと見込まれております。そのため、これらの高性能半導体の生産に求められる装置需要が今後も伸長することが期待されております。新素材加工機器では、中国SiCウェハメーカーの乱立による過剰生産により市場在庫が多く発生し、主流の6インチウェハは大幅な価格低下に陥っております。在庫解消は2025年末頃と予想されており、その後の市場回復を待っている状況ですが、生産ペースの回復後も既存装置の活用が見込まれており、8インチSiCにおいても量産化体制の構築中であることから新規装置販売は厳しい状況が予想されております。ディスプレイ市場では、車載用、携帯端末用や、AR・VR等のXRデバイス用パネルの需要増加を受け、市場拡大が続く見通しとなっております。特にOLEDパネルが市場拡大をけん引し、OLEDパネル生産用の装置需要も伸長する見込みです。生産国別では、日本・韓国・台湾のメーカーシェアが縮小する一方、ディスプレイ業界における中国パネルメーカーの存在感が高まっております。

繊維機器市場では、国内小売アパレル市場に回復傾向がみられる一方で市場全体の縮小傾向が長期的に続いており、縫製工場は減少の一途をたどっております。一方で、国内生産が不可欠な防衛装備関係や学生服向け製品への需要の増加がみられており、販売戦略に展開してまいります。

医療機器市場につきましては、医療機器のODM需要の拡大が見込まれるとともに、開発した医療機器のOEM供給が堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2026年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益430百万円(同47.6%減)、経常利益460百万円(同46.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(同43.6%減)を見込んでおります。主な減益の要因は、持続的な企業価値の向上を図るべく、重点領域における研究開発活動の強化によるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、通期業績予想の見通し及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり40円(年間配当1株当たり40円)とさせていただく予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 部材等の調達による影響

当社グループの製品を構成する鉄、アルミ、樹脂等の主要部材の価格高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材につきましては需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当社グループとしましては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいります。長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、ディスプレイ市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれるサイクルにより景気が左右され、過去に繰り返しの影響を受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社グループ既存製品の陳腐化、当社グループ新製品の市場投入のタイミング等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況も踏まえ、当社グループの業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

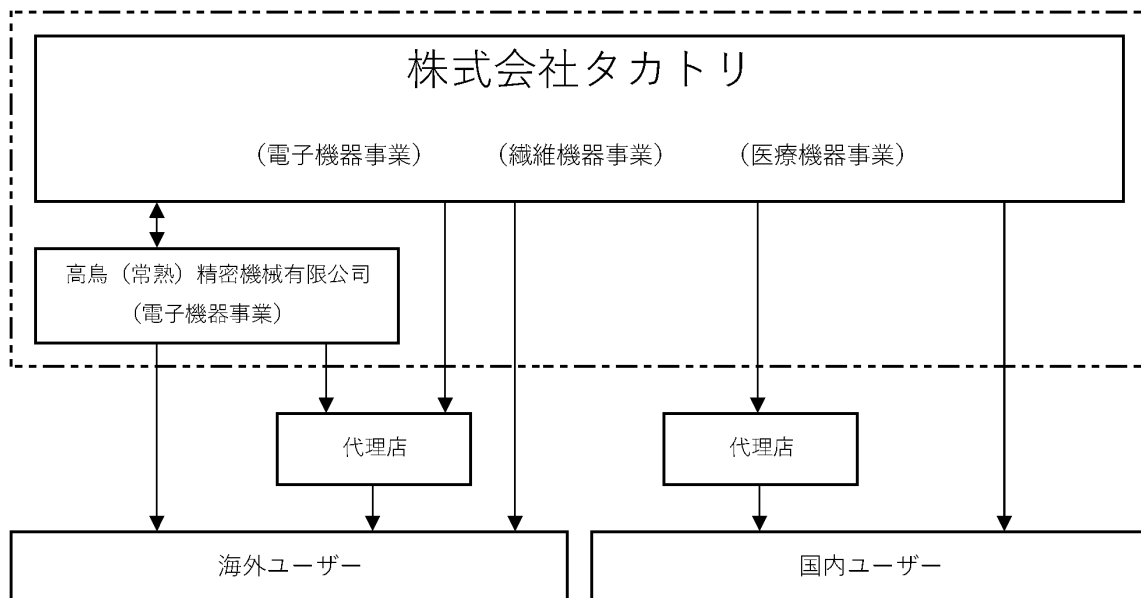
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社より構成されており、電子機器及び繊維機器、医療機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社グループの当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、半導体製造機器、新素材加工機器、ディスプレイ製造機器であり、当社グループが製造、販売を行っております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。
- (3) 医療機器事業… 主要な製品は、難治性胸腹水の外来治療を可能とするモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置であり、当社が製造、販売及び開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。今後のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,669	5,120,396
受取手形、売掛金及び契約資産	3,135,877	2,181,579
電子記録債権	203,702	33,142
有価証券	200,030	—
仕掛品	1,496,298	1,181,866
原材料及び貯蔵品	3,238,778	3,996,492
前渡金	144,507	213
未収還付法人税等	—	291,229
その他	119,623	183,679
貸倒引当金	△22,798	△14,908
流動資産合計	14,790,688	12,973,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	878,646	825,686
機械装置及び運搬具（純額）	207,630	173,983
土地	782,307	782,307
リース資産（純額）	43,539	32,905
その他（純額）	62,188	41,622
有形固定資産合計	1,974,312	1,856,506
無形固定資産		
ソフトウェア	15,265	14,409
その他	4,072	4,009
無形固定資産合計	19,337	18,418
投資その他の資産		
投資有価証券	207,024	840,103
長期貸付金	100,000	—
保険積立金	119,715	122,770
繰延税金資産	214,255	78,551
その他	20,941	21,879
貸倒引当金	△643	—
投資その他の資産合計	661,294	1,063,304
固定資産合計	2,654,943	2,938,230
資産合計	17,445,631	15,911,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,512	415,717
電子記録債務	1,283,648	529,220
契約負債	452,128	110,081
短期借入金	3,600,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	70,016	—
リース債務	12,615	11,471
未払金	180,151	133,255
未払費用	122,305	84,976
未払法人税等	455,585	6,554
賞与引当金	333,764	65,441
役員賞与引当金	50,000	50,000
製品保証引当金	121,133	20,201
事業構造改革引当金	—	28,187
その他	18,650	29,131
流動負債合計	7,447,512	5,584,240
固定負債		
リース債務	33,058	23,126
資産除去債務	33,765	34,214
その他	3,744	3,744
固定負債合計	70,568	61,085
負債合計	7,518,080	5,645,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	7,528,132	7,894,606
自己株式	△18,274	△32,771
株主資本合計	9,825,409	10,177,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,422	73,358
為替換算調整勘定	17,718	15,850
その他の包括利益累計額合計	102,141	89,208
純資産合計	9,927,550	10,266,595
負債純資産合計	17,445,631	15,911,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,082,270	7,330,581
売上原価	11,779,759	4,961,481
売上総利益	4,302,511	2,369,099
販売費及び一般管理費	1,515,683	1,548,651
営業利益	2,786,827	820,447
営業外収益		
受取利息	12,578	15,554
受取配当金	12,848	41,331
補助金収入	8,664	1,670
売電収入	11,266	9,936
受取賃貸料	7,110	7,148
受取ロイヤリティー	8,997	5,938
その他	8,088	7,351
営業外収益合計	69,553	88,931
営業外費用		
支払利息	9,179	24,162
減価償却費	4,525	4,525
貸倒引当金繰入額	643	—
為替差損	81,297	28,410
その他	1,900	589
営業外費用合計	97,546	57,688
経常利益	2,758,834	851,690
特別損失		
固定資産除却損	—	78
事業構造改革引当金繰入額	—	27,931
事業構造損失	—	2,374
特別損失合計	—	30,383
税金等調整前当期純利益	2,758,834	821,306
法人税、住民税及び事業税	770,919	107,888
法人税等調整額	50,022	128,538
法人税等合計	820,942	236,427
当期純利益	1,937,892	584,879
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,937,892	584,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	1,937,892	584,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,371	△11,063
為替換算調整勘定	△1,739	△1,868
その他の包括利益合計	25,631	△12,932
包括利益	1,963,524	571,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,963,524	571,946
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	5,808,645	△18,119	8,106,078
当期変動額					
剰余金の配当			△218,406		△218,406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937,892		1,937,892
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,719,486	△154	1,719,331
当期末残高	963,230	1,352,321	7,528,132	△18,274	9,825,409

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,051	19,457	76,509	8,182,587
当期変動額				
剰余金の配当				△218,406
親会社株主に帰属する当期純利益				1,937,892
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,371	△1,739	25,631	25,631
当期変動額合計	27,371	△1,739	25,631	1,744,963
当期末残高	84,422	17,718	102,141	9,927,550

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	963,230	1,352,321	7,528,132	△18,274	9,825,409
当期変動額					
剰余金の配当			△218,404		△218,404
親会社株主に帰属 する当期純利益			584,879		584,879
自己株式の取得				△14,496	△14,496
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	366,474	△14,496	351,977
当期末残高	963,230	1,352,321	7,894,606	△32,771	10,177,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84,422	17,718	102,141	9,927,550
当期変動額				
剰余金の配当				△218,404
親会社株主に帰属 する当期純利益				584,879
自己株式の取得				△14,496
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△11,063	△1,868	△12,932	△12,932
当期変動額合計	△11,063	△1,868	△12,932	339,045
当期末残高	73,358	15,850	89,208	10,266,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,758,834	821,306
減価償却費	164,350	142,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,740	△8,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,951	△268,323
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57,061	△100,931
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	28,187
受取利息及び受取配当金	△25,426	△56,885
支払利息	9,179	24,162
有形固定資産除却損	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,258	1,124,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,474,729	△443,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,060,840	△1,086,222
契約負債の増減額 (△は減少)	147,260	△342,046
その他	715,487	71,505
小計	997,946	△93,284
利息及び配当金の受取額	14,262	20,973
利息の支払額	△8,882	△24,162
法人税等の支払額	△789,541	△820,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,785	△916,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△4,160	△604,865
有形固定資産の取得による支出	△46,464	△19,875
無形固定資産の取得による支出	△2,745	△4,135
長期貸付けによる支出	△100,000	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,639	△428,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△89,996	△70,016
リース債務の返済による支出	△15,878	△12,781
自己株式の取得による支出	△154	△14,496
配当金の支払額	△218,612	△219,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,357	183,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,928	8,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,826,854	△1,154,272
現金及び現金同等物の期首残高	4,437,815	6,264,669
現金及び現金同等物の期末残高	6,264,669	5,110,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

高鳥（常熟）精密機械有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の高鳥（常熟）精密機械有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積額を計上しております。

⑤ 事業構造改革引当金

連結子会社の構造改革に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売において、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品については、据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時点で収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示しておりました43,214千円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた1,431千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」、「繊維機器事業」及び「医療機器事業」の3つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に半導体製造機器、新素材加工機器及びディスプレイ製造機器の製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。「医療機器事業」は、主にモバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置及び医療機器のOEM/ODM並びに医療機器製造装置の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,730,586	246,140	105,544	16,082,270	—	16,082,270
セグメント利益 又は損失（△）	2,901,662	16,661	△131,497	2,786,827	—	2,786,827
セグメント資産	9,752,831	301,933	133,121	10,187,886	7,257,745	17,445,631
その他の項目						
減価償却費	146,062	6,554	7,208	159,824	—	159,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,497	5,374	1,854	86,726	—	86,726

（注）1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	—	7,330,581
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	—	7,330,581
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	—	7,330,581
セグメント利益 又は損失（△）	955,525	△7,070	△128,007	820,447	—	820,447
セグメント資産	8,908,083	205,261	137,259	9,250,605	6,661,316	15,911,921
その他の項目						
減価償却費	126,166	5,091	7,059	138,316	—	138,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,581	1,646	1,187	24,415	—	24,415

（注）1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
4,199,571	11,495,734	9,664,020	386,965	16,082,270

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東栄実業有限公司	7,867,799	電子機器事業

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
3,362,836	3,004,367	2,131,946	963,377	7,330,581

(注) 売上高は、納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
TOYO ADTEC PTE. LTD	1,145,903	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,818円19銭	1,883円62銭
1株当たり当期純利益	354円92銭	107円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,937,892	584,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,937,892	584,879
普通株式の期中平均株式数（株）	5,460,136	5,458,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	15,730,586	97.8	6,930,112	94.5
繊維機器事業	246,140	1.5	129,252	1.8
医療機器事業	105,544	0.7	271,216	3.7
合計	16,082,270	100.0	7,330,581	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	8,466,778	4,149,808	6,269,821	3,489,517
繊維機器事業	188,487	7,731	161,351	39,830
医療機器事業	148,461	211,548	318,818	259,151
合計	8,803,727	4,369,089	6,749,991	3,788,499

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	15,730,586	97.8	6,930,112	94.5
繊維機器事業	246,140	1.5	129,252	1.8
医療機器事業	105,544	0.7	271,216	3.7
合計	16,082,270	100.0	7,330,581	100.0

(注) 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	11,495,734	96.7	3,004,367	75.7
北米	257,595	2.2	664,198	16.7
欧州	129,370	1.1	292,255	7.4
その他	—	—	6,923	0.2
合計	11,882,699 (73.9%)	100.0	3,967,745 (54.1%)	100.0